



TITLE:

# 世界商品價格の決定(上)

AUTHOR(S):

作田, 莊一

---

CITATION:

作田, 莊一. 世界商品價格の決定(上). 經濟論叢 1930, 31(3): 375-391

ISSUE DATE:

1930-09-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/129930>

RIGHT:

# 京都市帝國大學經濟學會 經濟叢論

第三卷 第三號

昭和五年九月一日發行

## 論叢

法人配當源泉課税の長短 . . . . . 法學博士 神戸 正雄  
米國文化社會學 . . . . . 文學博士 米田 庄太郎  
貨幣の中心機能 . . . . . 文學博士 高田 保馬

## 說苑

世界商品價格の決定 . . . . . 法學士 作田 莊一  
京都市<sup>ける</sup>に於ける米の小賣相場に就て . . . . . 經濟學士 谷口 吉彦  
國家經費の轉嫁に就いて . . . . . 經濟學士 小山田 小七

## 雜錄

近世の人口について . . . . . 經濟學博士 本庄 榮治郎  
支那に於ける水利經濟 . . . . . 經濟學士 大上 末廣  
ソウエート露西亞の都市財政 . . . . . 經濟學士 大谷 政敬  
地券について . . . . . 經濟學士 黒羽 兵治郎

## 附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

# 世界商品價格の決定 (上)

作田 莊一

一、世界商品價格の意義。二、國際各別分業と商品價格。(本號掲載)。三、國際必要分業と商品價格、四、國際便宜分業と商品價格。五、國際共通分業と商品價格。六、萬民分業と商品價格。七、世界商品價格の決定。(次號掲載)

## 一 世界商品價格の意義

需要と提供との對立する範圍が國內に限られる所の商品の移轉價格を國內商品價格と呼ぶならば、その範圍が世界大に亘る所の商品の移轉價格は世界商品價格と名づけ得られる。或はそれを國內と世界との區別に應じて、それぞれの交易價格、流通價格、市場價格と稱するもよからう。國內商品價格と世界商品價格とはその決定事情を異にするや否やは價格論に於ける難題の一つである。この問題に關しては古來の論争に引續いて近くはタウシツヒ教授の「國際商業」<sup>1)</sup>及びアンゼン教授の「國際價格の理論」<sup>2)</sup>の如き堂々たる論著が現はれてゐる。東大の油本助教の「外國貿易論」<sup>3)</sup>は我國に於ては類の稀なる研究であり、注目すべき出色の文字である。高田教授の本誌に掲

1) Taussig, F. W. International Trade. 1927. 宮川貞一郎譯國際商業原理。  
2) Angell, J. W. The Theory of International Prices. 1926.  
3) 日本評論社現代經濟學全集第二十一卷

げられた「國際價格の理論」<sup>4)</sup>はこの難問に對する有力の解釋であつて、何時もながらの嚴密なる推理を以て難關を切開いて行かれる教授の究明には教えられる所が尠少でない。私はこの問題に就ては學ぶ所淺く、従つて古來の諸學說を批判するには頗る自信に乏しいが、取敢えず平素懷く所の私見の概要を述べ、以て識者の批判に訴へることゝしたい。

國內商品價格と異れる決定事情を有するであらうと考へられる他の商品價格は、これまで國際商品價格を指し、略して國際價格と云はれ、更に價值の分配を見る場合には國際價值の語が用ゐられてゐる。今私はこれを世界商品價格にまで擴大して考へたいと思ふ。一般價格の決定法則は最も抽象的な理論であつて、國內價格や世界價格やの理法ではない。その一般價格の原理が國內價格と世界價格とに實現するのである。價格の一般原理を國際價格にのみ適用し、これと對照される國內價格の特色を没却し、價格一般と國內價格とを恰も同義の如く解するのは正しくない。そう云ふ見地からは國際價格も亦一般價格と根本的には異なる所はないと云ふ風に考へられるのである。價格論は一般論の上に國內價格と世界價格とを建てることを要する。世界經濟は國民經濟に比べ頗る複雑なる構造を有するに應じて、商品價格も亦國內市面と世界市面とに於て一は他より遙かに複雑なる決定事情を有する。その複雑なる事情を擧げることだけが世界商品價格に特有なる問題となる。

私見によれば、世界經濟は國際經濟 International Economy と萬民經濟 Cosmopolitan Economy との複合構成である。嚴正に謂へば、具體的な唯一の世界經濟を國際經濟層と萬民經濟層とに

4) 經濟論叢本年二月及び三月號。

分析してその一々を調べ更にこれらを綜合して見るとき、始めてよく世界經濟の實相が理解し得られる。この世界經濟の構成の中にて、世界貿易も亦國際貿易と萬民貿易とに分析され、世界商品價格も同様に國際貿易價格と萬民貿易價格とに分析され得る。具體的現象としては、生糸一俵が五百弗といふが如く、如何なる世界的商品の價格も唯一通り成立するのみにて國際貿易價格又は萬民貿易價格として別々に現はれるのではなく、それらは唯一の世界價格の構成層をなすに止まる。されどその構成に従つて分析的に考察するとき、よく世界商品價格の決定事情を明かにすることが出来るのである。

一般價格の決定法則は當面の問題でないから論述を避けるが、唯だ商品價格現象の實相は何であるかは、國內價格と世界價格を對照せしめるに當りて重要な前提となるから、先づこれを簡單に述べて置きたい。

凡そ商品の交換又は流通と云へば、一定の價格にて財貨が提供者から需要者に移轉する表面的な過程を指すが、その裏面には生産の爲の分業と消費の爲の分益との二つの交通關係が包藏されてゐる。交換に於ては、各當事者が需要者兼提供者であり、各者が一方に商品―提供する爲に生産せる財貨―を給付するは生産分業に於ける自己の任務を果たすことであり、他方に用品―消費する爲に需要する財貨―を取得するはその中にて消費分益に於ける分前を自己に收めることである。交換の發展は交換媒介たる貨幣の流通を盛んならしめ、貨幣の流通は交換を分解して一方的移轉たる財貨の流通に變化せしめる。財貨の流通は貨幣の流通と重なり合ひ、そこでは財貨の

需要者と提供者とが別人となり、財貨と貨幣との相互移轉となる。この際、財貨の生産提供者は直接の分業及び分益の關與者となり、その消費需要者は間接の分業及び分益の關與者となる。その中にも生産提供者は同一の社會的生産の基礎及び條件に依る所の生産分業に關與し、財貨の販賣給付は生産提供者間に於ける分業の任務を果たすこととなり、代價の取得はその中にて同じく提供者間に於ける分益の分前を受けることとなる。かくて交換の場合には需要者兼提供者が、流通の場合には提供者が、それぞれ分業及び分益に關與する。かくの如く財貨の移轉並に價格の決定の現象は分業及び分益關係から現はれると云ふ實相を豫め承認し置くことは、價格の決定事情を明かにするに當つて極めて大切な見方である。

人々は多く生産、交換(又は流通)及び分配の三者を並べるが、これは正しくない。交通關係を縦に流れるものは生産分業關係と消費分益關係との二つの過程のみ。されどこれらの關係を表現する平面を見るときは、そこに財貨の移轉―交換又は流通―が價格に連れられて運行する。一部の人々は近代の交通經濟をば單に交換經濟、流通經濟若くは價格經濟なりとする一義的な見方を執るが、この見方は多くの批難あるにも拘らず、表面的な見方としては許され得る。唯だ事物の實相を知るには更に裏面に立入つて分業及び分益の關係を明かにし、その關係から交換又は流通と交換價格又は流通價格とか出現する狀態を指摘しなければならぬ。中にも交換と流通とが異なる分業及び分益關係から來ることを區別して見るを要する。國內價格と世界價格との決定事情の異同如何と云ふことも、これらの價格を生ぜしめる分業及び分益關係が國民交通經濟に於けるも

のと世界交通經濟に於けるものとの間に於て如何なる異同點ありやと云ふことに由來する。私はこの見地から世界交通經濟に於ける分業及び分益關係を分析的に考察し、それに従つて世界商品價格の決定事情を尋ねるであらう。それには先づ世界經濟交通の中には國際經濟交通と萬民經濟交通との二階層が含まれることから述べなければならぬ。前者では一體としての國民經濟が世界の範圍に亘つて相交通し、それらの間には生産に關する國際分業と消費に關する國際分益との連續する二つの關係を成立せしめる。後者では自由行動を執る所の各個經濟が同じく世界の範圍に亘つて相交通し、それらの間にも亦生産に關する萬民分業と消費に關する萬民分益との連續する二つの關係を成立せしめる。國民交通經濟では唯だ各個經濟間の交通に於て國民生産分業と國民消費分益との二關係を成立せしめるのみであるが、世界交通經濟には如上の重複關係が存する。これ世界商品價格が國內價格に比べて特殊の考察を必要とする所以である。以下先づ國際分業と商品價格との關係を調べ、次に萬民分業と商品價格との關係に及ぶであらう。

## 二 國際各別分業と商品價格

世界商品價格の中にて先づ國際分業より來るもの、決定事情を見るであらう。國內價格と對照されるものは主として國際價格であり、從來の學說はこの國際價格について論議せられる。而してこの論議の基く所はリカルドの比較的生産費說であり、これによつて國際分業及び國際分益の特徴が説明せられる。然るに比較的生産費說は、周知の如く、英吉利經濟學說として著しい盛運

を呈したるも、大陸殊に獨逸の學界にては甚しく冷遇を蒙つてゐる。米國ではタウシツヒ教授の如き有力なる支持者を見受けるも、またセリグマン教授の如き極端なる否定論者もある。同教授はこの學説を否定して謂ふ。「久しい間、國際貿易は比較的生産費の法則に従ひ且つ競争なき産業集團の存するによつて行はれると云ふ點に於て、國內交易と成立原理を異にすると考へられた。今日よりこれを見れば、比較的生産費又は相互的需要の法則は一切の交易を説明する原理であり又競争なき産業集團は國際社會と同様に國內の産業界にも存在する。國民間の交易も個人間のそれと同様であり、共に絶對的にあらざる比較的便益に基いて起る。リカルド、ミル、ケアンズによつて丹青を凝らして考究されたる貿易原理の全部は國際貿易に於て少しも特殊の適用を見ることはない」と。若しこの言の如く、比較的生産費説が全く採るに足らないものとするならば、殆どこの説のみによつて立つた所の從來の國際貿易理論は全くその地位を失ふべく、又貿易理論なく従つて特殊の分業及び分益理論なき國際經濟論は殆ど經濟學から葬り去られることゝなるであらう。比較的生産費説を受け納れない獨逸學者は、これに代るべき原理を提出してゐる譯ではなく、ビュヒャー、ディール諸氏の如きは世界經濟學を成立せしむべき特殊原理なしと斷定してゐるほどであるから、獨逸學者に殊更に多い對外商業政策論も、その前提たる原理を缺ける點に於て、果して嚴格に見て經濟學の體系に收め得られるや否やが疑問となる。この點に於て獨逸經濟學界の先覺者たるリストの保護政策論には、餘り優れたものとは謂へないまでも、ともかく經濟發達階段説の理論が前提となつてゐる。比較的生産費説の眞謬は今尙ほ學界の定評を受けてゐな



い。しかしながら新しい建設なくして單純に在來のものを破壊することが果して出來得るだらうか。リカルド以下の優れたる學者が全く無價值なる研究の爲に丹青を凝らしたと云ふことは聊か不可解なことではあるまいか。持て餘される國際價格の理論はこの比較的生產費說とその否定說との對立する所に求め得られるのではあるまいか。

前に述べた如く國際經濟交通は國際生產分業と國際消費分益との二つの關係を包含する。商品價格と關聯して分業及び分益と云ふは、言ふまでもなく一事業經營の内部に於ける勞働分業及び分益を指すのではなく、専ら世間に於ける總ての事業經營を結ぶ所の經營分業及び分益を指すのである。尙ほ以下説明を簡單ならしめる爲に、分益は分業に伴ふものとして、主として分業に就て述べることにする。分業の成立は古代の終り又は中世に於て發生したる交換經濟に見られるものであるが、それ以前の大規模の自足經濟に於ても、經營の獨立こそないが生産部門を分てるだけの分業、即ち單純共同分業とも名づくべきものが存在した。次で自足的共同經濟が分解し各個經濟の間に產物の交換が始つた時期は、國民社會經濟に於て獨立せる經營を結ぶ所の相互分業が始まつた時代である。この相互分業の特色は生産手段を私有せる獨立の經營者の間に生産分業が行はれる點に存し、從つてそれは必然に產物の有價的移轉を伴ふのである。然るにこの相互分業は更に二段に分れ、初めは各別相互分業——略して各別分業——であつたが、後に共通相互分業——略して共通分業——に展開した。各別分業と云ふは、生産分業關係に参加する經營單位又は交通單位が各自の有するだけの生産要素及び生産條件の上に立ち、自己にとつて可能なる又は便益多き生産

を行ひ、生産過程に就ては經營單位の間に融通する所なき分業を指す。それと異り共通分業と云ふは、生産の要素及び條件が自然的に可能なる限りは經營單位の間に移轉されて、一定產物の產出のみでなく、生産の過程に於ても融通が行はれ、經營單位の構成内容までが生産分業の形式に加はる場合を指す。各別分業では經營單位の規模と數とが自然に甚だしく制限されるが、共通分業になれば產物の需要と經營の能力とあらば、いくらでも新たに經營を創始し又規模を擴大し得る。大體に於て各別分業では經營者が生産者兼消費者であつて、それらの間に交換が行はれるが、共通分業になれば、生産者たる企業と消費者たる家庭とが分化對立し、それらの間に財貨流通が起るのである。近代の國民經濟は尙ほ幾分かは前時代の各別分業を殘存せしめゐるも、概して共通分業の組織をなし内容は益々細かく分化して居る。斯の如く國民の生産分業は最初の各個經濟の單純共同分業から出發し、次で社會に於て各別相互分業を経て共通相互分業に達してゐる。今後の、恐らく最後の階段と考へられる分業形式は、國民共同組織の發達に伴ひ、生産手段を公有とし經營の獨立を廢止する所の複、雜、共、同、分、業であらうかと推察せられる。その形式は不完全ながらも部分的には已に國營事業に現はれてゐるが、この形式はこゝでは問題の中に入らない。

上述の如く近代の國民交通經濟は概して共通分業となつてゐるが、然らば世界交通經濟はどうであるか。これに就て萬民交通の方面は後に譲り、専ら國際交通に就て見るに、そこには尙ほ國際各別分業が力強く支配し、その上に國際共通分業が漸次開展の途を辿りつゝある。世界經濟は近代國民經濟より暫らく後れつゝ、而かも團體組織の許す限りは形式に於て國民經濟の發達の跡を

反復するが、生産分業もまたその一つである。

國際經濟交通は一體としての國民經濟の間に行はれる交通であるが、その交通關係の最も主要なる生産分業は生産的國民の間に行はれる國際分業である。國民經濟を一體——この場合に單位と言つてはいけない——と見る見解に對しては反對が多いが、しかし内部關係に於て統一狀態を否定する者も、恐らく對外關係に於ける國民經濟の一體性を否定することは出來得まい。個人主義を執る英吉利學者ですら對外貿易政策を唱へる。内容が自由主義であつても一體性の國民經濟なき所には對外政策は全く考へ得られない。同時に又對外的に行動する一體者が在內的に一體性を保持しないと見るのは理に合はない。内に統一されたる國民經濟は國際經濟交通に於て常に一體者として行動する。かゝる國民經濟が國際生産分業に参加し居れる状態を見るに、一定の消費財貨を分擔的に產出する方面に於ては著しく發展し居るも、生産過程に於て生産の要素及び條件を互に移轉して分擔的に經營單位を構成する方面は著しく制限されて居る。生産要素は富源（自然の物的生産手段）、資財（人爲の物的生産手段）、勞力及び技能（又は技術）の四つであるが、この中には物理的に不動性のものと可動性のものとがある。地盤及び自然狀態の土地包含物を主とする富源は全く不動性のものであるが、しかしこれとても、生産分業と言ふ交通經濟の見地から見ると、富源の所有者がその利用を他人に許容するとき、この生産手段は分業參加者の間に移轉したと見られる。勞力及び技能の移轉は、不熟練勞働者及び技術者が生産業に就職し又はこれを變更することである。これと共に資財の移轉は概して場所的移動を伴ふが、可動性のものでなければ

また移動しなければ、生産要素の移轉は起らないと思ふてはならない。次に生産條件は生産企業能力と生産助長手段とであるが、近代の生産企業は概して資本企業なるを以て、企業能力としては資本―營利の元本―が主となり、生産助長手段としては、通運・倉庫・金融・保險等の施設並に國家の産業保護制度などを數へ得る。この中にて資本は極めて移轉性及び移動性に富み、殊に融通資本となれば移轉その事が本來の作用であり、更に可動性を超へて移動の必要を見ない移轉すら多く行はれてゐる。生産助長手段は富源とやや類して場所の移動こそ困難又は不能であるが、生産者に助長手段の使用が許される限りは、その手段が生産過程にとつて移轉性を有すと見て差支ない。斯の如く生産の要素及び條件は交通經濟上では總て性質としては移轉し得られるものであり、唯だその中にて利用經濟上から見て場所的移動の不可能なるものと移動が可能にして且つ必要を生ずる場合との區別があるのみ。今吾人が交通經濟上から生産分業を見る場合には、生産の要素及び條件の移轉の狀態に着眼しなければならぬ。かかる移轉が自由に行はれるほどそこに共通分業が發展し、それが困難なるほど社會は各別分業を越へることが出来ない。

國民經濟の内部に在つては、生産の要素及條件の移轉が總ての經營單位に向つて許されてゐる。それは單に社會的・自然的に行はれ得るのみでなく、政治上・統制上からも移轉の自由が與へられてゐる。生産の要素又は條件を速かに一の産業から他の産業に移轉することが、技術的、方法的に容易でない場合は多々ある。しかしそれは國內と國際とを問はず、技能の習熟とか資本の回收とかに起る特殊の場合であり、ここで問題とする所の國內と國際との異同如何に關しては、これ

を無視して差支ない。かやうに國內に於ては生産の要素及び條件の移轉が自由なるに拘らず、國際交通に於てはそれが著しく制限されてゐる。この國內と國際との間にかかる差異ありや否やの問題は、周知の如くリカルドの唱へたる比較的生産費の差異に基く國際分業の學說と、その否定說との論争題目である。この學說は、國際分業が國內分業と異なる特色をその成立の基礎に置き、その基礎は國民間に於ける比較的生産費の差異にありとなし、更にかかる差異を生ずる事情は、國內交通と異り國際交通は生産に要する勞働と資本との移動が困難なる所の對立地域間の交通なるが故であると思ふに在る。但しこの學說では明かに國內及び國際と謂はず、これと殆ど異らない種々の言方をして居るが、結局は國內及び國際の對照に歸着する。この學說に就ては烈しい論争が行はれてゐるが、私は後に述べるやうに、國民間に於ける比較的生産費の差異は國際各別分業の一半を成立せしめる基礎たるに止まり、尙ほ他の基礎から國際各別分業の他の一半が成立すると見る。更に又國際生産分業には各別分業の外に共通分業もあると見る。私はこの學說に全然賛同するのでもなく否定するのでもない。而して賛同する要點は、比較的生産費の差異に依るものをも含む所の國際各別分業が、實際に於て生産の要素及び條件の國際移轉難から來ると云ふ點にある。

比較的生産費說を否定する論者は、或は國民間に於ける勞働及び資本の移動は國內に於けると同様に容易になつたと謂ひ、或はそれには國內に於ても國民間に於けると同様に困難なる事情が存すると謂ひ、結局は程度の差に過ぎないと見る。かかる批難を招ける所以は、リカルド以下の

論者が勞資移動の困難を自然的事情に歸してゐるからである。例へば勞働者は事情不明の外國地に移住するを厭ふとか、運送の能力が一時に多數の人及び物を遠隔地に送り得ないとか、外國の企業に投資するも果して收利の安全なるやを憂へて寧ろ國內の薄利に甘んずるとか云ふ類である。

この自然的事由を以てしては、比較的生産費説の根據は直ちに脅かされ得る。勞資移動の自然的障礙としては、ラテン諸國民の間よりも支那の内地に於ける方が寧ろ遙かに甚しい。それは例外としても、最近のやうに技術・地理の知識・各國の法制が進歩して來れば、國民間に於ける勞資移動の障礙は次第に減滅して四海比隣の觀すらある。しかしそれにも拘らず、中には自然的障礙が無くなつたと反對の方向に於てリカルド時代に見なかつた所の甚しい移動難もある。今日の過剰せる船舶を以て、悦んで往かうとしてゐる天才的米作農民を米國加州に移動させることの出来ないのは何の故であるか。

今、勞働及び資本の移動を廣く生産の要素及び條件の移轉と改めて、そして國民間に於ける移轉の難易を見よう。先づ生産要素に就て見るに、第一に極めて重要な生産要素であつて、極めて移轉難を訴へるものは即ち富源である。世界産業の半ばを占め、且つ一層重要と考へられるものは農業であるが、農業は土地を主要素とする。然るに土地は國際法的所有權によつて、被收用の制限を伴ふ國內の土地所有權よりも甚しい冷酷さを以て各國民に所有されてゐる。富源の國際的移轉と云ふは、一國民の所有する地盤及び土地包含物等が他の國民の名に於て生産過程に利用され得ることであるが、それは殆ど禁止的困難の狀態にある。例へば天下萬民に向つて勞農共產

を提唱する露西亞に、我國の貧農の爲めに過剰富源たる西比利亞の可耕地を開放する雅量があるだらうか。この如き深刻なる矛盾が存在することもまた國際分業の特異性を語るものである。日本人が赤道直下にて耕作するを好まないと云ふことは、英本國の農民が濠洲の奥地にて働くを好まないと同様であつて、大した交通經濟的な意義はない。

第二に生産要素の中にて甚しく移轉難を呈するものは勞力である。この移轉は一國民に屬する者が他の國土内にて勞働業務に就職することである。この移轉難は已に米國の伊太利移民制限の如く無色人種の國民の間にも起つたが、最も移轉の必要多き有色人種國民の無色人種國への移住は、早くより殆ど禁止的困難に遇つてゐる。この人種的差別をなせる移轉難は、單に勞力のみではなく、又第三の生産要素たる技能にも及んでゐる。否米國に於ては日本人に特殊の技能ある點に於て排斥されてゐるほどである。

以上三つの要素が移轉し難いとすれば、それから來る國際分業の何たるかは、もはや大半は理解され得る。但だ第四の生産要素たる資財は最も移轉され易い。しかし皮肉なことには、過剰勞働力を持て餘ます國民へは、これを節約し得る勞力加勢資財たる生産用機械の供給が盛んであるが、原料の少きに苦しめる國民へは、その生産國の工業保護政策によつて、その供給が制限されそうである。産業未熟の支那でさへ曾て棉花の輸出を制しようとした。原料分配の不制限が國際問題となつてゐるだけ、比較的にも最も障礙の少ない資財の國際的移轉と雖も、決してこれに依頼する國際生産分業の安全を保障してゐない。

然らば次に生産條件の移轉性は如何。生産助長手段の中にも國家の産業保護制度は、その性質の上から言つても、外國民にとつての恩惠とはならない。金融その他の助長手段は、商業にあつては外國民と雖もよくこれを利用し得るが、生産にとつては間接の作用を營むに過ぎない。この手段は各國民が銘々に充實整頓するを要し、且また必しも他國民に依頼する必要のないものであるから、分業の基礎としては大して問題とならない。分業にとつて極めて重要な生産條件は資本である。資本の分業に於ける作用に就ては、リカルドも特に重要性を認め、而かもその自然的事情から見たる移動困難を指摘して、國際分業の特異性を主張してゐる。この說に反對する人々は最近に於ける資本の國際的移動に徴して特殊の國際分業を否定する。殊に最近の世界資本經濟の進展振りを見る者は、この否定を尤もと感ずるであらう。リカルドと雖もその死後に著しく増進せる英吉利國民の金利生活を見たならば、或は自說に就て再考するかも知れない。しかしたとへリカルドは再考しても私は異つた意味に於て彼の說を支持する。自然的事情を見れば、資本の國際的移轉は極めて容易となり、世界資本主義活動によつて著しく促進されてゐる。されど政治的事情を見ればこゝにも移轉難の事實がある。國家は對外收支の狀況如何によつては金の輸出を禁制する。資本逃去の防止は數々試みられた。曾て米國に於て滿鐵社債が募集されようとしたとき、それが財界の事情よりも寧ろ國務省の意向にて中止されたと聞く。英吉利に於て我國の公債が賣出されようとしたとき、英吉利政府の金解禁政策によつて延期された。國家の對外政策如何によつては資本の移轉と雖も必しも自由でなく、甚しきは移轉難を飛躍して、一國家が已に投下された



他國民の資本を一方的に沒收した事例さへもある。今や資本移轉難は國內にあつては殆ど見られない。しかし國際交通にあつてはそれと事情を異にする。尙ほまた一步進めて資本の國際移轉が容易であるとしても、國際分業の内容をなす所の國民生産の見地よりすれば、資本はその條件であつてその要素ほどに重要でない。資本を投下する國民の中でも、佛蘭西のやうに金利生活を樂まうとする人の多い國民にあつては、その對外投資は消費者として間接分益を享受するが爲であらう、それは國民にとつて消極的に國際分業に参加するに過ぎない。これと異り他國民より資本を受用しようとする國民は概ね新進の産業國民であり、そこでは資本は國內に用ゐられずに他國民より資財を買入れる爲に用ゐられる。かくて資本の移轉は容易であつても、資財の移轉がそれに伴はなかつたならば、資本移轉に依る國際分業の擴充は期待され得ないのである。

これを要するに生産の要素及び條件は、國內交通にあつては自然的に移轉し易く且つ政治的にも移轉の自由を保障されてゐる。然るに國際交通にあつてはそれらの移轉の難易が自然的には程度の差に過ぎないとしても、政治的には明かに性質の差として現はれる。この政治的事情が如何に生産要素及び條件の國際的移轉を困難なしめてゐるかは上に列舉した通りである。斯の如きは決して世界大戰後に發生したる國產保護の爲の貿易制限と混同してはならぬ。この貿易制限は最も露骨に國際分業を萎縮せしめ國際分益を減退せしめるものであるから、今や諸國民の反省が促されてゐる。この國際交通の障礙は恐らく遠らず低下するであらう。併しながらこゝに述べる所の生産要素及び條件の移轉難に至つては、已に早くより存しまた近くは容易に撤去されないであ

らう。但しこの移轉難は國家が自由主義を執るによつて緩和され得るも、完全なる自由貿易策を執つた英吉利でさへが、殆ど生産要素の國際的移轉を封鎖したことを思へば、謂ゆる自由主義もこの移轉を許容するほどの餘裕は持合せてゐない。數歩を譲りて生産要素の移轉が幾分づゝ許容されて行くとしても、それは現實に與へられたる程度の自由移轉に過ぎない。與へたる國家は又何時にても取上げることが出来る。故に現實的にも然うであるが、殊に可能的には、國內的移轉に比べて國際的移轉の困難なることが、明かに性質上の差別であることを斷定し得る。斯の如きは實に國民經濟が國家意志の統制に依つて立つ意志經濟なるに對し、國際經濟はそれと同様なる統制を具へない自然經濟なるが故である。國內交通にては已に移轉自由の保障を超へ、今は公共の見地より行ふ自由制限の時代に進んでゐる。國際交通はその跡を追ひ、今尙は各國民の爲にする國際的移轉自由の保障が要請されてゐる時代である。その國際制度が實現しない間は移轉難が依然として續く。

斯の如く國民間に於ける生産要素及び條件の移轉の難易は、これを政治經濟的に觀察して始めて解明し得るのである。然るにリカルドを初め英吉利の諸學者は、彼等の屬する國民經濟が長い大活動の後に疲勞したる政治經濟を暫らく休息せしめ、これに代つて社會經濟を大に活動せしめ居れる時代に出でたるが故に、社會經濟に眩惑されて休息中の政治經濟を見逃がした。一たびこれを見失ふとき、内外の區別は絶えず動搖せざるを得ない。或は勞働及び資本の移動が自由なる地域内及びそれが困難なる地域間と謂ひ、或は近接地及び遠隔地と謂ひ、或は無競争産業集團の

内部及び集團相互間と謂ひ、終には態々經濟國を假設するまでに至つたが、それらは孰れも論敵に弱點を指摘させる標的となるのみにて、更に確乎たる足場を据へ得なかつた。然るに實際に彼等の論議する所は、知らず知らず當り前の國民間の交通關係に標的を置いて、英吉利獨特の自由貿易政策を提唱したのである。マーカンチリズムを憎惡せる自由主義の人々は、それが英吉利に與へたる大恩を忘却せる報ひとして、本末顛倒の誤謬を犯したのである。

上述の如く國民の間に於ては生産の要素及び條件の移轉が困難であり、且つ現實に妨げられてゐるが、その狀態の下に成立し得る國際生産分業は各別分業である。この分業形式では、各國民は自己の具有する生産の要素及び條件のみを以て生産を行ふ外なく、國內に於けるが如き同一の社會的生產基礎の上に生産分業を成立たしめるものと趣を異にする。従つて國際各別分業の下に行はれる財貨の移轉は流通でなく交換であり、その移轉價格は流通價格でなく交換價格である。然らばその價格は如何に決定されるか。この問に答へるには各別分業を更に區分して見る必要がある。均しく各別分業と謂ふも、その中には國民の間に有無相通する交換を行はしめるものと長短相補ふ交換を行はしめるものがある。一は國際必要貿易の基礎となる所の國際必要分業と見られ、他は國際便宜貿易の基礎となる所の國際便宜分業と見られる。而してリカルドの唱へたる比較的生產費説はこの後者に該當する。これらの二様の各別分業は、それぞれ分業の形式を異にすると共に交換價格の決定事情にも著しい差違が認められる。故に以下にこれらを別々に考察するであらう。